

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 18 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531018

研究課題名(和文)私的領域の不安定化問題を背景としたイギリス性教育の政策分析的研究

研究課題名(英文)Analysing policies and practices for school sex education in the UK with the background of the growing instability among the private sphere

研究代表者

広瀬 裕子(HIROSE, HIROKO)

専修大学・文学部・教授

研究者番号：40208880

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：私的領域の不安定化問題を背景にして中等学校の性教育を義務化したイギリスの性教育のその後を追跡調査し、成熟近代を把握するための素材と知見の収集を行った。並行して、日本の性教育批判のマクロな動きの整合的な把握を試みた。

イギリスでは、中央レベルで、中等学校での必修部分の拡大と初等学校での性教育義務化の両方を可能にする「人格・社会・健康教育(PSHE)」の必修化問題が政策課題となり、地方レベルでは、ロンドンのハックニー区が、極めて高い10代の妊娠率を激減させるなどして注目されたことを確認した。さらに、ハックニー区の成果が、同区で進んでいた独自の教育のガバナンス改革と不可分であることを突き止めた。

研究成果の概要(英文)： This research followed the school sex education introduced in the UK in 1994, which made second school sex education compulsory. This policy mirrored the instability growing among the private sphere.

The new target in the policy making is to make PSHE mandatory; this would automatically function to abolish the boundary set on the sex education curriculum, and would make the primary school sex education compulsory.

At the local level, the very high teenage pregnancy rate was lowered significantly in the Borough of Hackney in London. The research found that this success was achieved by the Hackney Learning Trust, a non-profit private company, during their engagement to improve whole education in Hackney. The Learning Trust (TLT) was established when the Hackney LEA was judged as failing and closed by the Labour Government. The remarkable success observed in Hackney ought to be analysed together with the characteristics of the school improvement by TLT.

研究分野：教育学

キーワード：性教育政策 イギリス ハックニー ラーニング・トラスト 教育ガバナンス PSHE 成熟近代 私的領域の不安定化

### 1. 研究開始当初の背景

性教育を、教育内容や教育方法分析ではなくマクロに分析する方法は少なく、そうした手法は広瀬の研究(『イギリスの性教育政策史: 自由化の影と国家「介入」』勁草書房、2009)で端緒についた段階であった。広瀬の研究の他には、池谷壽夫がドイツをフィールドに行った研究(「1950年代におけるDDRの性問題と性教育」『日本福祉大学子ども発達研究』3、2011に連なる一連の研究)が顕著なものとしてあるのみであったが、性教育を教育内容、プログラム立案過程、政府の関与、関係者の政治的対抗関係、世論を総合的に分析する手法は、広瀬に先駆的独特的のものであり、日本はもとより広瀬がフィールドとしたイギリスにおいても広瀬ほど本格的なものではなかった。

私的価値領域を扱う性教育が、学校教育との接点において人々の意識や生活環境の変化、それを内包する社会の質的变化を端的に映し出すフィルターになることは想像に難くない。それゆえ、性教育をマクロな文脈で分析する方法は、背景にある公私二領域の関係変化を有効に把握できるという利点がある。広瀬は、15年にわたりイギリスの性教育を上記手法により詳細に分析し、イギリスにおける性教育の全体像を明らかにしながら、私的領域を扱う性教育が、自律的な価値観を内面に持ち得ない人々を多く登場させた社会変化をいち早く照射していたことを突き止め、不安定化する私的領域を国家がメンテナンスするという、日本も含めた成熟した近代社会に特徴的な政策パターンが創出されたことを明らかにした(『イギリスの性教育政策史—自由化の影と国家「介入」』)。

イギリスでは、私的領域の不安定化を背景にして1994年から中等学校で性教育が義務化され、それが定着を見せる一方で、さらなる性教育制度の拡充が議論され始めていた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、国家が不安定化する私的領域をメンテナンスするという、成熟した近代社会に特徴的な政策パターンを端的に表出したイギリス(イングランド)の性教育制度を追跡調査し、成熟近代という段階の社会的特徴のさらなる把握とそれを分析する理論作業のための知見を得ることにある。

具体的には、1994年に中等学校の性教育を必修化した中央における性教育政策のその後を追跡調査すると同時に、地方レベルで10代の妊娠を激減させるなど優れた性教育実践を組織遂行したロンドンのハックニー区の取り組みを調査して、その詳細を明らかにすることである。

なお、ハックニー区の調査の過程で、区の優れた実践の背景に、区独特の教育のガバナンス改革が密接不可分に動いていたことを突き止めたため、そのガバナンス改革の性格について明らかにすることも追加の目的となった。

### 3. 研究の方法

イギリスの現地調査が手法の中心であり、中央レベルでは、政策に対する強力なロビーであり助言機関である性教育協会(Sex Education Forum: SEF)、ブルック(Brook)、家族計画協会(Family Planning Association: FPA)、全国子ども協議会(National Children's Bureau: NCB)、地方レベルでは、効果的な性教育実践を組織したロンドンのハックニー区において情報資料の収集と関係者へのインタビューを実施した。インタビューを実施したのは以下の13人である。

・ Lucy Emmerson,

Coordinator of the Sex Education Forum

中央政府の性教育政策に強い影響力を持つ性教育協会を実質的にリードしている人物。性教育の義務化以後の全国的な性教育の状況と、焦点化されている問題やトピックに

ついて聴取した。

・ Adrian Kelly,

Teenage Pregnancy Co-ordinator, City & Hackney PCT

ハックニー区の 10 代の妊娠を激減させたプロジェクトを中心に担った人物。プロジェクトの詳細と、セクシュアル・ヘルスのための日常的な業務内容について聴取した。

・ Nicola Baboneau,

Chair, Community & Partnerships in the Learning Trust

ハックニー区の 10 代妊娠を激減させたプロジェクトを、関連領域を連携させて全体を率いた人物。ハックニー区で 10 代の妊娠を減らすことができた取り組みの特徴と、改革を司っていた民間組織ラーニング・トラスト (TLT) の制度的特徴について聴取した。

・ Jane Lees,

Chair of SEF

性教育協会 (Sex Education Forum) を代表して対外的政策交渉など行う人物。性教育が義務化するまでの詳細について、公式資料では把握しきれなかった部分についての詳細情報を得た。

・ Michael Reiss,

Professor, IOE

イギリスを代表する性教育の研究者。性教育に関する研究状況についての情報を得た。

・ Simon Blake,

CE, Brook

セクシュアリティ領域の若者支援でイギリスの中心的な活動をしている NPO の代表者。若者のセクシュアル・ヘルスに関する Brook の活動状況についての情報を得た。

・ Carol Vincent,

Professor, IOE

セクシュアリティ領域の研究者であり、ハックニー地域を調査した経験を持つ人物。研究者の立場から、成功していると言われるハックニー区のラーニング・トラストによる

教育改革についての見解を得る。

・ Stephen Ball,

Professor, IOE

イギリスの教育政策研究の第一人者。研究者の立場から、成功していると言われるハックニー区のラーニング・トラストによる教育改革についての見解を得る。

・ Cllr Rita Krishna,

Cabinet member for children's service, London Borough of Hackney

ハックニー区の内閣の教育行政担当。TLT とカウンスルの関係について詳細な情報を得た。

・ Hilary Smith,

Head of Strategy, Policy & Governance, Hackney Learning Trust

TLT の運営の実際について内部の情報を得た。

・ Richard Cherry,

Head of Business Development and Sales

TLT の運営の実際について内部の情報を得た。

・ Neil Weeks,

Corporate Governance officer

TLT の運営の実際について内部の情報を得た。

・ Anthony Giddens,

世界的な社会学者。時流の把握の仕方などについて意見交換をした。

#### 4. 研究成果

中央レベルの性教育政策に関しては、1990 年代末に、イギリスの性教育関連領域で最大の課題の一つである 10 代の妊娠対策が 10 年プロジェクトとして始まった。「10 代の妊娠戦略 (Teenage Pregnancy Strategy)」と名付けられたこの政策は、立案本部を首相直属に置くなど従来には見ない本格的な総合政策的プロジェクトとして遂行された。プロジェクトは一定の成果を上げて 2000 年代末に終

了した。その後、社会が性教育領域として注目する 이슈は「セクシュアライゼーション」と呼ばれる、幼い少女が性的に装ったり振舞ったりする現象に移る傾向が見られた。労働党政府においても、それに続く保守党連立政府においても首相をはじめとしてこの件に対する懸念が表明されるなど中央レベルの政策に関連させて頻繁に言及されている。ただし、この注目現象には波があり、2014年前後には一旦下火になった。しかしサイバー環境問題が拡大するのに伴って 2015 年ごろから再度政策課題として浮上し、文化・メディア・スポーツ省(Department for Culture, Media and Sport)と内務省(Home Office)は 2015 年から 2020 年までのそれぞれの政策計画(single departmental plan 2015 to 2020)にセクシュアライゼーション対策を高い優先順位であげて子どもの保護を謳っている。

同じく中央レベルの注目すべき政策動向として、学校での性教育の主要教科の一つである「人格・社会・健康教育 PSHE(Personal, Social and Health Education)」を必修化する動きがあった。この動きは、一旦は、労働党政府の下で進み、法案通過が秒読みとなっていたのだが、2010 年の保守党連立政権への交代によって頓挫した形となっていた。しかし必修化の流れは水面下で生きており、新政府の下で 2014 年頃から再度動きが活発化した。すなわち、2013 年に教育水準監査院(Ofsted)が、学校での PSHE 及び「性と人間関係に関する教育 SRE (Sex and Relationship Education)」の授業は未だ不十分であるという査察報告書を提出して政府と学校に積極的な対応を求めた。2015 年 2 月には、議会の庶民院(House of Commons)教育特別委員会が、PSHE と SRE に特化して議論を行って、この領域に関する政府に見解を求めた。政府はそれに対して、質の高い PSHE と SRE は子どもたちの生活には不可欠であるという趣旨で回答し、現在に至って

いる。こうした動きの背景には、常に SEF や PSHE 協会(PSHE Association)などの民間専門家集団による強い働きかけがあることは言うまでもない。

地方レベルではロンドンのハックニー区に注目した。貧困や多民族を背景にして国内でも高い 10 代の妊娠率を抱えていた同区は、前述した中央政府主導の「10 代の妊娠戦略」の中で顕著な成果を見せた。この時期、ハックニー区における地域の教育施策の実施母体は地方政府であるカウンシルではなく、地方教育当局(Local Education Authority: LEA)から全権限を奪取した非営利民間会社であるラーニング・トラスト(The Learning Trust: TLT)であった。TLT の設置は、崩壊した区の行政を失敗認定した労働党政府の強力な介入によって、前代未聞の再生プロジェクトとして行われたものであり、ハックニー区の顕著な教育改革の成果はこの特異なプロジェクトにおける TLT という独特な組織の存在と無関係に理解することはできない。本研究はハックニー区における TLT による諸改革を有事のガバナンス改革と把握し、その改革の実相を明らかにすることも後付けの目的としながら、同区の性教育の成功を分析した。

一方、イギリス調査で確立した手法を応用して、日本の 2000 年代の性教育批判現象のマクロな動きの分析を行い、文部科学省及び中央教育審議会の対応が性教育批判に対する緩衝材として機能したこと、性教育批判が「一部の過激な性教育」に対する批判というよりは、日本の性教育のメインストリームをターゲットとするものであったことを明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 19 件)

- (1) 広瀬裕子「イギリスレポート 16 ロンドン・ハックニー区の奇跡 10 代の妊娠激減」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.76、エイデル研究所、2016、pp.146-149
- (2) HIROSE, Hiroko, 'The Making of the Mainstream Discourse of Sex Education in Japan: The Role of a Japanese Periodical Sex Education Today (1972-1983)', "The Monthly Bulletin of Social Science", The Institute of Social Science Senshu University, 査読なし、No. 636, 2016, pp.1-12
- (3) 広瀬裕子「一部の「過激」な性教育ではなく主流言説をターゲットとした 2000 年代性教育批判の構図—『現代性教育研究』による性教育主流言説の形成を手掛かりとして—」『社会科学年報』査読なし、第 50 号、専修大学社会科学研究所、2016、pp.303-314
- (4) 広瀬裕子「イギリスレポート 15 「10 代の妊娠戦略」10 年プロジェクト」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.74、エイデル研究所、2016、pp.138-141
- (5) 広瀬裕子「イギリスレポート 14 イギリスの 10 代の望まない妊娠問題」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.73、エイデル研究所、2015、pp.130-133
- (6) 広瀬裕子「教育ガバナンス改革の有事形態: ロンドン・ハックニー区に見られた私企業によるテイク・オーバー(乗っ取り)型教育改革」『教育ガバナンスの形態』日本教育政策学会年報、査読なし、第 21 号、2016、pp.25-46
- (7) 広瀬裕子「イギリスレポート 13 「ギリック事件とフレイザー指針」」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.71、エイデル研究所 2015、pp.154-157
- (8) 広瀬裕子「イギリスレポート 12 「性交同意可能年齢」というもの」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.69、エイデル研究所、2015、pp.136-139
- (9) 広瀬裕子「イギリスレポート 11 同性愛の法的位置づけ」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.68、エイデル研究所、2014、pp.156-159
- (10) 広瀬裕子「イギリスレポート 10 学校で同性愛をどう扱うか: 「セクション 28」のこと」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.67、エイデル研究所、2014、pp.140-143
- (11) 広瀬裕子「イギリスレポート 9 イギリスの性教育を支える NPO (3) 性教育を政治的抗争から救出する: 性教育協会の設立」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.66、エイデル研究所、2014、pp.136-139
- (12) 広瀬裕子「ラディカルな教育再生プロジェクト : ロンドン・ハックニーで何が起こったか」『季刊 人間と教育』査読なし、81、旬報社、2014、pp.36-43
- (13) 広瀬裕子「学校の性教育に対する近年日本における批判動向 — 「性教育バッシング」に対する政府対応—」『社会科学年報』査読なし、第 48 号、専修大学社会科学研究所、2014、pp.193-211
- (14) 広瀬裕子「イギリスレポート 8 イギリスの性教育を支える NPO (2) FPA の一貫した現実路線」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.64、エイデル研究所、2014、pp.154-157

(15) 広瀬裕子「イギリスレポート 7 イギリスの性教育を支える NPO (1) FPA の性教育参入」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.63、エイデル研究所、2013、pp.122-125

(16) HIROSE, Hiroko 'Consequences of a recent campaign of criticism against school sex education in Japan', "Sex Education" 査読有、Vol.13, Issue6, 2013, pp674-686 (Routledge, UK, Taylor & Francis Group) DOI:10.1080/14681811.2013.804405

(17) 広瀬裕子「イギリスレポート 6 実際の授業運営はどうやって (その 2)」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.62、エイデル研究所、2013、pp.146-149

(18) 広瀬裕子「イギリスレポート 5 実際の授業運営はどうやって (その 1)」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.61、エイデル研究所、2013、pp.128-131

(19) 広瀬裕子「イギリスレポート 4 ストップした必修領域拡大の動き」『季刊セクシュアリティ』査読なし、No.59、エイデル研究所、2013、pp.139-141

[学会発表] (計 4 件)

(1) 広瀬裕子「戦後日本の性教育主流言説の形成における『現代性教育研究』の役割」日本教育学会第 74 回大会、2015 年 8 月 28-30 日、於お茶の水女子大学

(2) 広瀬裕子「ロンドン・ハックニー地区の教育ガバナンス改革 —Learning Trust の閉鎖—」日本教育行政学会第 48 回大会、2013 年 10 月 11-13 日、於京都大学

(3) 広瀬裕子「2000 年代に展開した性教育批判の経緯と政府の対処」日本教育社会学会第 65 回大会、2013 年 9 月 21-22 日、於埼玉大学

(4) 広瀬裕子「「セクシュアライゼーション」と「ポストコード・ギャング」 - イギリス性教育政策分析関連素材 -」日本教育政策学会第 20 回大会、2013 年 7 月 20-21 日、於桜花学園大学・名古屋短期大学

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

広瀬 裕子 (HIROSE HIROKO)

専修大学・文学部・教授

研究者番号 40208880